

議案関連質疑（9月3日）

○一般議案（市第 33 号議案及び市第 38 号議案を除く）

1 長谷川(琢)議員（自民党）

市第 27 号議案 横浜市市税条例等の一部改正

- ・中小事業者に対する税制上の支援措置の狙い

市第 28 号議案 横浜市小児の医療費助成に関する条例の一部改正

- ・今回の改正において一部負担金を導入する意義
- ・自治体間で差が生じないように、国による一律の制度とすべきとの考えに対する見解

市第 52 号議案 令和 2 年度横浜市一般会計補正予算（第 3 号）

- ・今回の「暮らし・経済対策」の重点
- ・財源の確保
- ・感染拡大防止策及び医療体制の充実
- ・学校施設における感染症対策教育環境向上事業及び修学旅行等支援事業
- ・新型コロナウイルス感染症対応信用保証料助成事業（信用保証料助成等事業）、中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業及び緊急雇用創出事業
- ・M I C E 誘致・開催支援事業
- ・コロナ禍における障害福祉サービス事業所等に対する支援
- ・公園愛護会活動再開支援事業
- ・自治会町内会新しい活動スタイル応援事業、地域ケアプラザ等 I C T 環境整備事業、I C T を活用した郊外住宅団地の新しいつながり創出事業（共創推進運営費）及びデジタル社会の実現による地域活性化方策検討事業（政策調査費）
- ・市立学校における I C T 環境整備事業（教育情報ネットワーク事業ほか 3 事業）
- ・テレワーク推進事業
- ・港湾施設等復旧事業

2 荻原議員（立国フ）

市第 28 号議案 横浜市小児の医療費助成に関する条例の一部改正

- ・改正の趣旨及び内容

市第 52 号議案 令和 2 年度横浜市一般会計補正予算（第 3 号）

- ・財源調達
- ・保育所等における感染症拡大防止対策事業
- ・市立学校における I C T 環境整備事業
- ・緊急雇用創出事業
- ・中学校給食準備事業
- ・帰国者・接触者外来支援事業
- ・患者搬送体制強化事業
- ・患者受入医療機関支援事業

- ・テレワーク推進事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・就労系障害福祉サービス生産活動活性化支援事業
- ・障害福祉サービス事業所職員に対する慰労金給付事業
- ・デジタル社会の実現による地域活性化方策検討事業
- ・減額補正

3 齋藤(真)議員(公明党)

市第 27 号議案 横浜市市税条例等の一部改正

- ・中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置の特徴
- ・制度の周知、広報の取組

市第 28 号議案 横浜市小児の医療費助成に関する条例の一部改正

- ・今回の制度改正で1、2歳児の所得制限を撤廃した考え方
- ・新たに対象となる方に、どのように制度や手続きを周知していくのか
- ・今後、小児医療費助成制度をどのように進めていくのか

市第 39 号議案 横浜みなとみらいホール改修工事(建築工事)請負契約の締結

- ・大規模改修後に横浜みなとみらいホールが目指す姿
- ・コロナ後に運営に必要な映像収録や通信のための設備の整備についての考え

市第 52 号議案 令和2年度横浜市一般会計補正予算(第3号)

- ・くらし・経済対策補正
 - ・市民と医療を守る
 - ・患者搬送体制強化事業(PCR検査強化事業)
 - ・重症・中等症患者等受入体制整備事業
 - ・新型コロナウイルス感染症患者の子どもの受入環境整備事業
 - ・消防訓練センター感染拡大防止事業
 - ・横浜経済と市民生活を守る
 - ・中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業
 - ・MICE誘致・開催支援事業
 - ・就労系障害福祉サービス生産活動活性化支援事業
 - ・障害福祉サービス事業所職員に対する慰労金給付事業
 - ・外国人相談対応強化事業
 - ・資源化施設緊急改修事業
 - ・修学旅行等支援事業
 - ・路線バス運行協力金助成事業
 - ・新たな日常に取り組む
 - ・市立学校におけるICT環境整備事業
 - ・自治会町内会新しい活動スタイル応援事業
- ・その他の事業補正
 - ・中学校給食準備事業
 - ・港湾施設等復旧事業

4 白井議員（共産党）

市第 28 号議案 横浜市小児の医療費助成に関する条例の一部改正

- ・ 3歳から中3までの所得制限を撤廃しない理由
- ・ 500円までの一部負担金は医療費の1割に相当し、応益負担を求めるもの。この考えは社会福祉施策にそぐわず、小4以上も含めてやるべきとの考え方に対する見解

市第 40 号議案 新本牧ふ頭建設工事（その 12・外周護岸B—1基礎及び本体工）請負契約の締結

市第 41 号議案 新本牧ふ頭建設工事（その 13・外周護岸B—1基礎及び本体工）請負契約の締結

市第 42 号議案 新本牧ふ頭建設工事（その 14・外周護岸B—1基礎及び本体工）請負契約の締結

市第 43 号議案 新本牧ふ頭建設工事（その 15・外周護岸B—2地盤改良工）請負契約の締結

市第 44 号議案 新本牧ふ頭建設工事（その 16・外周護岸B—2地盤改良工）請負契約の締結

市第 45 号議案 新本牧ふ頭建設工事（その 17・外周護岸A地盤改良工）請負契約の締結 の6件

- ・ コロナの影響で落ち込んだコンテナ貨物量の今後の動向も見通せない中、新本牧ふ頭の必要性は再考すべきとの考えに対する見解
- ・ 新本牧ふ頭建設は国民的合意のないリニア整備の推進役になるという国民からの批判にどう応えるのか

市第 52 号議案 令和2年度横浜市一般会計補正予算（第3号）

- ・ PCR検査は、従来型検査にとどまらず、医療、福祉、保育、学校などを優先に防疫目的の社会的検査を始める方針を出し、実施する必要があるとの考えに対する見解
- ・ PCR検査は、実施が地方自治体任せではなく、国の責任で社会的検査実施の予算づけがされるよう、国へ求め、本市独自予算もつけて実施すべきとの考えに対する見解
- ・ 医療機関への財政支援は、医療機関の経営状況を把握し、国の責任で公費で減収補填など財政支援を行うことを求め、同時に、本市独自に、医療機関の経営環境改善につながる支援を、市への交付金のうち、MICE開催支援、財政調整基金積立金をカットし、本予算を組み替えて一般財源を使い実施すべきとの考えに対する見解
- ・ 学校施設における感染症対策教育環境向上事業に関して、コロナを理由に登校しないことを選択した子供たちは何人か
- ・ 国のコロナ対応としての少人数学級の議論をリードするうえでも、最大の政令市として、本市が率先して独自予算で少人数学級を実施すべきとの考えに対する見解
- ・ ぐらし・経済対策補正で、利用人数を制限している地区センター・公会堂など市民利用施設の利用料金の減免が必要との考えに対する見解

○一般議案（市第 38 号議案）

1 長谷川(琢)議員（自民党）

市第 38 号議案 地区センター等の指定管理者の指定の変更

- ・令和 2 年度末で指定期間が終了する施設について、指定期間の 1 年延長を行う理由
- ・コロナ禍で指定管理施設が置かれている現状への認識
- ・これまでに取り組んできた指定管理者への支援策と今後の取組